

2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月13日

上場会社名 株式会社和心 上場取引所 東
 コード番号 9271 URL <https://www.wagokoro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 森 智宏
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山邊 伸顕 (TEL) 050-5243-3871
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	384	—	△277	—	△281	—	△283	—
2020年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 △281百万円(—%) 2020年12月期第2四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	92.47	—
2020年12月期第2四半期	—	—

(注) 1. 2020年12月期第4四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2020年12月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	675	△309	△48.3
2020年12月期	938	△99	△12.4

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 △326百万円 2020年12月期 △116百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

2021年12月期の業績予想については、現時点で合理的な算定が困難なため業績予想を未定とさせていただきます。今後の動向を見極めながら、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2021年12月期 2 Q	3,182,500株	2020年12月期	3,051,300株
2021年12月期 2 Q	—株	2020年12月期	—株
2021年12月期 2 Q	3,068,697株	2020年12月期 2 Q	2,818,700株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルス感染症が拡大している現状においては日々状況が変化しており、現時点では業績に与える影響が未確定な要素が多いことから、2021年12月期業績予想への影響を合理的に見積もることは困難であります。業績予想の算定が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

(決算補足説明会資料の入手方法)

2021年8月25日に当社ウェブサイトにて決算説明会の資料配布を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績の状況	2
(2) 財政状態の分析	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
(継続企業の前提に関する重要事象等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置が適用され、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増しております。先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されます。

当社の属する小売・サービス業界におきましては、不要不急の外出やイベント等の自粛要請の影響により消費マインドは悪化し、厳しい状況が続いております。また、2021年1～6月の訪日外国人旅行者数は前年同期比97.6%減少(出典：日本政府観光局(JNTO))しており、インバウンド消費も冷え込みました。

このような経済環境の下、当社は「日本のカルチャーを世界へ」という経営理念に基づき、「日本を感じるモノを作る」モノ事業と「日本の良さを体験していただく」コト事業、及び、その他事業、の3つの事業の強化に引き続き取り組みました。しかし、営業時間短縮や外出自粛のため来店客数が減少し減収を余儀なくされました。当第2四半期連結累計期間においては出店が6店舗、退店が2店舗、業態転換が1店舗、当第2四半期連結累計期間末の店舗数は合計47店舗(前連結会計年度末比4店舗増)となりました。一方で、店舗関連費用の削減に取り組み、販売費及び一般管理費は569,588千円となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高384,758千円、営業損失277,539千円、経常損失は281,965千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は283,750千円となりました。なお、前第4四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(モノ事業)

モノ事業においては、既存の店舗で在庫をメインに営業を進めました。家賃減額交渉も継続して行い、拠点数や人員は維持したまま集客を強化することにより収益向上を図りましたが減収となりました。当第2四半期連結累計期間末における店舗数は、〔かんざし屋wargo〕10店舗(前連結会計年度末比±0)、〔The Ichi〕5店舗(同1店舗減)、〔北斎グラフィック〕12店舗(同±0)、〔箸や万作〕5店舗(同1店舗減)、〔猫まっしぐら〕3店舗(同±0)、合計35店舗(同2店舗減)となりました。その他、ネット通販、OEMサービス等も行っております。

その結果、モノ事業の売上高は339,362千円、セグメント損失は84,259千円となりました。

(コト事業)

コト事業においては、着物レンタルの需要が回復してきたことから、固定費のかからない契約形態に絞り出店を行った結果、当第2四半期連結累計期間末における〔きものレンタルwargo〕の店舗数は12店舗(前連結会計年度末比6店舗増)となりました。

その結果、コト事業の売上高は43,557千円、セグメント損失は45,013千円となりました。

(その他事業)

その他事業においては、静岡県を中心に空き家をリノベーションして賃貸する不動産賃貸業を行っております。その結果、その他事業の売上高は1,839千円、セグメント損失は13,417千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて206,858千円減少し251,046千円となりました。これは主に現金及び預金が116,063千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて55,930千円減少し424,135千円となりました。これは主に投資その他の資産が76,000千円減少したことなどによります。

その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて262,964千円減少し675,181千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15,257千円増加し644,174千円となりました。これは主に預り金が21,608千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて68,548千円減少し340,557千円となりました。これは主に長期借入金が67,654千円減少したことなどによります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて53,290千円減少し984,731千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて209,674円減少し△309,549千円となりました。これは利益剰余金が283,750千円減少したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症は、経済及び企業活動に広範な影響を及ぼす事象であり、当社グループの事業活動においても、当社店舗への来店客数の著しい減少など、重要な影響を及ぼしております。現状では新型コロナウイルス感染拡大の収束が見えず、その影響を見通すことは極めて困難であります。2021年12月期業績予想を合理的に見積もることは困難であるため、合理的な業績見通しの算定が可能になった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	224,425	108,362
売掛金	65,774	41,327
商品	40,498	19,304
前渡金	47,130	49,494
その他	80,075	32,558
流動資産合計	457,904	251,046
固定資産		
有形固定資産		
建物	74,825	88,963
土地	58,924	69,396
その他	34,635	25,652
有形固定資産合計	168,385	184,012
無形固定資産		
ソフトウェア	17,884	22,384
その他	673	615
無形固定資産合計	18,557	23,000
投資その他の資産		
投資有価証券	28,606	3,088
関係会社株式	32,681	26,693
敷金	184,365	142,311
長期貸付金	17,281	15,593
その他	30,188	29,435
投資その他の資産合計	293,122	217,122
固定資産合計	480,065	424,135
繰延資産	176	-
資産合計	938,146	675,181
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,756	4,057
短期借入金	97,200	83,200
1年内返済予定の長期借入金	165,892	168,072
未払金	193,070	188,570
未払法人税等	16,517	28,487
預り金	73,101	94,709
賞与引当金	2,539	2,789
その他	64,838	74,287
流動負債合計	628,916	644,174
固定負債		
長期借入金	407,168	339,514
その他	1,937	1,043
固定負債合計	409,105	340,557
負債合計	1,038,021	984,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,533	541,586
資本剰余金	511,881	546,934
利益剰余金	△1,130,866	△1,414,616
株主資本合計	△112,451	△326,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,282	△90
その他の包括利益累計額合計	△4,282	△90
新株予約権	131	1,371
非支配株主持分	16,726	15,265
純資産合計	△99,875	△309,549
負債純資産合計	938,146	675,181

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	384,758
売上原価	92,709
売上総利益	292,049
販売費及び一般管理費	569,588
営業損失(△)	△277,539
営業外収益	
受取利息	100
受取手数料	3,000
その他	363
営業外収益合計	3,463
営業外費用	
支払利息	1,061
為替差損	633
持分法による投資損失	5,987
その他	206
営業外費用合計	7,889
経常損失(△)	△281,965
特別利益	
助成金収入	2,822
投資有価証券売却益	2,371
特別利益合計	5,193
税金等調整前四半期純損失(△)	△276,771
法人税、住民税及び事業税	9,150
法人税等調整額	△710
法人税等合計	8,440
四半期純損失(△)	△285,211
(内訳)	
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△283,750
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,461
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,191
その他の包括利益合計	4,191
四半期包括利益	△281,020
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△279,558
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,461

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、販売体制の再構築や事業コストの適正化に努めてまいりましたが、前連結会計年度に引き続き、当第2四半期連結累計期間においても、売上高384,758千円、営業損失277,539千円、経常損失281,965千円、親会社株主に帰属する四半期純損失283,750千円となり、2021年6月30日時点の四半期連結貸借対照表上309,549千円の債務超過となっております。

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響によって訪日客が減少するとともに、店舗の営業時間短縮を実施しました。この結果、外出自粛等も影響して当社店舗への来店客数が大きく減少したため、売上高が著しく減少しました。度重なる緊急事態宣言の発出により、新型コロナウイルス感染拡大の収束には一定期間を要すると考えており、今後の需要回復に時間を要する可能性が高いことから、現状、資金繰りに懸念が生じております。これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社グループは、当該状況の解消のために、下記のような改善施策の実行により、収益力及び財務体質の改善を図ってまいります。

1. 安定的な利益確保

(1) 店舗展開の見直し

2020年春以降、不採算店舗の退店と人員削減によるコスト削減を実施しております。今後も店舗の採算に応じて店舗撤退の要否を判断いたしますが、一方で、利益貢献が見込める店舗の積極的な出店を行うことで営業利益の向上を図ってまいります。

(2) 事業のIT化

モノ事業における店舗展開以外に、ECサイトにおける販売、OEMサービス、宅配着物レンタルサービス等の強化により、収益の確保を図ってまいります。

2. 財務状況の安定化

財務状況の安定化を図るために、取引金融機関の支援も得ながら以下の通りエクイティファイナンスを実行いたしました。

当社は2021年5月20日開催の取締役会において、当社代表取締役である森智宏、株式会社ローカル及び柴田裕亮氏を割当先とする第三者割当による新株式の発行並びにEVO FUNDを割当先とする第10回新株予約権の発行を決議し、同年6月7日に合計71,346千円の払込が完了しております。今後も財務体質の改善をより確実なものとするために、引き続きエクイティファイナンスも検討することで、将来の事業拡大に備えた機動的な資金調達を図ってまいります。

しかしながら、これら対応策の実現可能性は新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期が不透明であり、売上高等に及ぼす影響の程度や期間を予測することが困難であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月7日付で、当社代表取締役である森智宏、株式会社ローカル及び柴田裕亮氏から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ35,053千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が541,586千円、資本剰余金が546,934千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	モノ事業	コト事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	339,362	43,557	1,839	384,758	—	384,758
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,380	1,380	△1,380	—
計	339,362	43,557	3,219	386,138	△1,380	384,758
セグメント損失(△)	△84,259	△45,013	△13,417	△142,690	△134,848	△277,539

(注) 1. 調整額△134,848千円は、本社管理費であります。

2. セグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、販売体制の再構築や事業コストの適正化に努めてまいりましたが、前連結会計年度に引き続き、当第2四半期連結累計期間においても、売上高384,758千円、営業損失277,539千円、経常損失281,965千円、親会社株主に帰属する四半期純損失283,750千円となり、2021年6月30日時点の連結貸借対照表上309,549千円の債務超過となっております。

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響によって訪日客が減少するとともに、店舗の営業時間短縮を実施しました。この結果、外出自粛等も影響して当社店舗への来店客数が大きく減少したため、売上高が著しく減少しました。度重なる緊急事態宣言の発出により、新型コロナウイルス感染拡大の収束には一定期間を要すると考えており、今後の需要回復に時間を要する可能性が高いことから、現状、資金繰りに懸念が生じております。これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社グループは、当該状況の解消のために、下記のような改善施策の実行により、収益力及び財務体質の改善を図ってまいります。

1. 安定的な利益確保

(1) 店舗展開の見直し

2020年春以降、不採算店舗の退店と人員削減によるコスト削減を実施しております。今後も店舗の採算に応じて店舗撤退の要否を判断いたしますが、一方で、利益貢献が見込める店舗の積極的な出店を行うことで営業利益の向上を図ってまいります。

(2) 事業のIT化

モノ事業における店舗展開以外に、ECサイトにおける販売、OEMサービス、宅配着物レンタルサービス等の強化により、収益の確保を図ってまいります。

2. 財務状況の安定化

財務状況の安定化を図るために、取引金融機関の支援も得ながら以下の通りエクイティファイナンスを実行いたしました。

当社は2021年5月20日開催の取締役会において、当社代表取締役である森智宏、株式会社ローカル及び柴田裕亮氏を割当先とする第三者割当による新株式の発行並びにEVO FUNDを割当先とする第10回新株予約権の発行を決議し、同年6月7日に合計71,346千円の払込が完了しております。今後も財務体質の改善をより確実なものとするために、引き続きエクイティファイナンスも検討することで、将来の事業拡大に備えた機動的な資金調達を図ってまいります。

しかしながら、これら対応策の実現可能性は新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期が不透明であり、売上高等に及ぼす影響の程度や期間を予測することが困難であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。